富山市議会議員

TOYAMA City Administration Report

久保（くぼ） ひろのり 市政報告

Vol.34

2025.9.12

9月定例会

一問一答

職員定数について

久保

最近、様々な部局で人員が不足しているといった声をよく聞く。

しかし、本市の正規職員数は、中核市６２市の中で７番目に多く、会計年度任用職員を含む職員数は１３番目と中核市の中では職員数は多い。

さらに、以前と比べると、システム化などにより単純作業や書類作成の負担は軽減されており、現場の人手不足の声が主観的・定性的なものなのか、客観的・定量的に不足しているのか判然としない。

今年度、市は新たに富山市定員適正化計画を策定する予定だが、現場の人員不足の声をどのように捉え、次期計画をどのような考え方で策定するのか。

企画管理部長

本市では、行政需要に見合った適正な職員数となるよう定員の管理を行っている。

近年、専門職だけでなく、行政職も採用が厳しい状況にあり、各所属からは、豪雨等の災害対応や生活保護世帯の増加などに対応する人員が不足しているといった声を聞いている。

次期定員適正化計画は、各所属へのヒアリングなどを通じて、人員体制や超過勤務の実態、今後の行政需要の変化も踏まえた計画とする。

久保

現場の声を分析し、皆さんが明るく楽しく業務に励めるような環境をつくっていただきたい。

地方公務員の定数は、地方自治法や地方教育行政の組織及び運営に関する法律などで条例で定めることになっている。

条例で定める職員定数は単なる上限ではなく、事務を執行するために必要な職員数と考えるのが一般的である。現在、本市の条例定数は4,829人となっており、正規職員数は4,000人、充足率は82.8％とかなり余裕がある。中核市の平均が94.3％であることからも乖離していると考える。条例改正すべきではないか。

企画管理部長

他都市の状況も踏まえ、職員定数条例における職員数の在り方について検討する。

家庭ごみ有料化について

久保

本年7月31日に市が発表した家庭ごみ有料化に向けた基本的な考え方には、ごみ有料化制度導入の必要性として、ごみ処理経費の削減、既存施設の延命化、将来施設のコンパクト化を挙げているが具体的な数字が示されていない。

担当課は、富山地区広域圏事務組合で検討すべき事項で、市は試算する立場にないと居直っているが、富山地区広域圏事務組合で有料化について検討を促すのではなく、市独自で有料化を目指す以上、市が試算しないのであれば有料化には賛同できない。

例えば国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計では、20年後には富山地区広域圏の人口は41万3,892人となり、約7万人減る。人口が7万人減少すると、単純に令和6年度の市民1人1日当たりの一般廃棄物排出量（生活系）622gを掛けると、1日当たり約43t、年間で約1万6千t減少する。

ごみが減ることで収集車は一度により多くの集積場を回ることができるようになり、ガソリン代、車両代、人件費といったごみ処理経費の一部である収集運搬費用は

軽減される。これは市独自で試算できる。

処理費用や将来施設のコンパクト化については、スケールメリットが失われると割高になる可能性もあり、全国の同規模の処理費用や建設費の傾向を調査し、ダウンサイジングにより、どの程度ごみ処理経費の削減につながるのか精査しておくのも当然のこと。

さらに、減量化や長寿命化により施設に余裕が生じる場合は、広域圏の枠組みを見直すことで既存施設の有効活用を図り、分担金の軽減や将来負担を減らすことができないか検討しておくべき。

そもそも、総合計画で定めた令和8年度の市民1人当たりの一般廃棄物排出量（生活系）、目標674gに対して、令和6年度実績で622gと、目標を大幅に達成している。

市が掲げた目標を市民が不断の努力により達成したにもかかわらず、市が有料化を急ぐ理由が分からない。

さらに、さきの参議院議員選挙では、急激な物価高騰に苦しむ国民生活を守るために、政府・与党は給付金を支給することを公約に掲げ、躍進した野党は、減税や手取りを増やすことを公約に掲げて多くの支持を集めた。

選挙直後に市民に負担を課す家庭ごみ有料化の導入スケジュールを発表したことは、基礎自治体としてのセンスを疑わざるを得ない。

令和8年度も、国際情勢や経済状況など不安定かつ不透明な状況が続き、市民生活に大きな影響が生じている場合は、発表したスケジュールにとらわれず、適切な時期に条例改正に踏み切るべきではないか。

藤井市長

条例改正は、令和8年度に議案を提出し、議員の皆さんに御審議をいただきたいと考えているが、最終的な議案提出の時期は、私が市長としてしっかりと見定めてまいりたい。

久保

国民生活に直結するガソリン価格には、レギュラーガソリン価格が1リットル当たり160円を3か月連続で超えた場合に、租税特別措置法に基づき、揮発油税や地方揮発油税を自動削減する法律条項、いわゆるトリガー条項が設けられている。

ガソリン税の暫定税率は、その目的や使途から、国民生活が激変した場合に一時的に軽減することは理にかなっている。

家庭ごみ有料化はごみの減量化が目的であり、市民生活が著しく悪化した場合は、同様に一旦廃止すべきと考える。

また、減量化の目標を達成し、減量や分別の意識が十分浸透した場合に軽減するトリガー条項を設けると、市民にとっては早期に目標達成をしようというインセンティブも働く。

仮に、トリガー条項が発動した後に、ごみの排出量が増加した場合には、再度有料化となるよう定めておけば効果を維持することができる。

トリガー条項を盛り込むことで条例の実効性が上がり、市民や議会からも条例改正に理解と賛同を得られやすくなると考えるが見解を問う。

環境部長

社会情勢が悪化した場合やごみ減量の目標を一定期間達成した場合に有料化を解除できる条項を条例改正案に盛り込むことについては考えていない。

久保

考えていないから提案している。最初からやらないと言うのであれば議論にもならない。

資源物を自主回収する自治振興会や町内会、PTAや児童クラブなど、市民団体に対し報奨金を交付する集団回収活動推進事業は、年々回収量が減少している。

そこで、地区センターの一角を民間事業者に有料で貸し、資源回収ボックスを配置し、回収ボックスに投函した分は、集団回収活動推進事業の一環として、自治振興会に報奨金を交付してはどうか。

環境部長

1つに、資源回収ボックスを設置するための敷地を確保しなければならないこと、2つに、回収ボックスを安全かつ適正に管理する体制を構築する必要があること、3つに、既存の資源集団回収、紙類地区回収と重複する活動であることから、実施することは難しい。

久保

有料化は進めるけれども、この程度の提案は難しいからできないという姿勢を市民は見ている。ごみを減らすためにどれだけ市が腹をくくって市民に寄り添うのか、ごみを減らすためにどれだけ努力をするのか、これなしに家庭ごみの有料化を進めていけると思っているのだとしたら、そんなに甘くはない。

久保ひろのり（ひろのり）後援会「大憲会」

〒939-8073 富山市大町1区南部39-1

kubo@rissikai.com

久保ひろのり ホームページ

富山市議会 会派 自由民主党

富山市議会 インターネット 中継

後援会への「寄付金」賛助をお願い致します

1口2,000円からの受付となります。

お振込み口座のご案内

北陸銀行　富山南中央支店
- 口座番号　（普）6094287
- 口座名義　大憲会（ヒロノリカイ）

※恐縮ではありますが、振込手数料は別途ご負担願います。

- 政治資金規正法により、匿名・企業・団体による寄附は認められていません。寄附はすべて個人名義でお願いします。
- 年間5万円を越えて寄附くださった方は、政治資金規正法第12条に基づき、寄附者の氏名、金額、住所、職業が政治資金収支報告書に記載され公表されます。
- 「大憲会」へのご寄附は、寄附金控除の対象となりません。